

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月8日

上場会社名 関西電力株式会社

(コード番号：9503 東証・大証・名証第1部)

(URL <http://www.kepcoco.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 藤 洋作
責任者役職・氏名 経理部長 杉本 康

TEL：(06) 6441 - 8821

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 固定資産の減損に係る会計基準の適用
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規)2社 (除外)18社

(注) なお、除外18社のうち15社は、平成16年10月1日に電力事業をサポートする関係会社26社を専門分野別の11社に再編したことによるものである。

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	1,922,354	3.4	349,950	4.8	293,398	35.0	105,259	15.0
16年3月期第3四半期	1,858,411		334,073		217,320		123,831	
(参考)16年3月期	2,540,156		349,492		187,380		90,111	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	111	79	108	78
16年3月期第3四半期	130	88	127	16
(参考)16年3月期	94	77	92	82

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示す。

[経営成績の概況]

当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の高気温をはじめとして、気温が総じて前年より高く推移し冷房需要が大幅に増加したことに加え、産業用でも、期間終盤を除き企業の生産や輸出が増加し、また設備投資も増加を続けるなど、景気が堅調な回復傾向をたどったことなどから、総販売電力量は、1,081億6千万キロワット時と、前年同期にくらべて4.1%の増加となりました。

これに伴い、電気事業における電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は1兆9,223億円と、前年同期にくらべて3.4%の増加となりました。

一方、支出面では、総販売電力量の増加や原子力利用率の低下による火力燃料費の増加などがあったものの、グループを挙げての経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、諸経費の節減に努めた結果、営業費用は1兆5,724億円と、前年同期にくらべて3.2%の増加にとどまりました。

この結果、当四半期の営業利益は3,499億円(前年同期比4.8%の増加)、経常利益は2,933億円(前年同期比35.0%の増加)となりました。

また、固定資産の減損に係る会計基準を当中間期より早期適用したことによる減損損失428億円と、平成16年10月1日に関係会社の再編を実施したことによる関係会社事業再編損失392億円を特別損失に計上しており、四半期純利益は1,052億円と、前年同期にくらべて15.0%の減少となりました。

(参考) 販売電力量

(百万kWh、%)

	17年3月期 第3四半期	16年3月期 第3四半期	前年同期比
電 灯	33,338	31,575	105.6
電 力	74,819	72,329	103.4
計	108,157	103,904	104.1

(注) 「電力」には、特定規模需要を含む。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	6,985,800	1,681,790	24.1	1,786 44
16年3月期第3四半期	7,277,704	1,654,751	22.7	1,748 38
(参考)16年3月期	7,150,826	1,637,248	22.9	1,729 57

[財政状態の概況]

当四半期での設備投資額は、主に電気事業において効率化を徹底して推進したことなどにより、前年同期に比べて178億円減少の1,920億円（前年同期比8.5%の減少）に抑えることができました。

当四半期末の総資産は、設備投資の抑制や減損損失の計上など資産の圧縮に努めた結果、前年度末に比べて1,650億円減少の6兆9,858億円（前年度比2.3%の減少）とすることができました。

また、当四半期末の有利子負債残高は、創出したフリーキャッシュフローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、3兆6,992億円（前年度比4.7%の減少）と前年度末に比べて1,843億円削減することができました。

当四半期末の株主資本は、配当金の支払いや自己株式の買受けを行ったものの、四半期純利益の計上により、前年度末に比べて445億円増加の1兆6,817億円（前年度比2.7%の増加）となりました。この結果、株主資本比率は24.1%と、前年度末に比べて1.2%向上いたしました。

なお、自己株式の買受けは、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数495万株、総額96億円にて昨年4月に実施しております。

これらの結果、1株当たりの株主資本は56円87銭増加し、1,786円44銭となりました。

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成17年3月期の連結業績予想について、平成16年11月に公表いたしました予想数値からの変更はありません。

平成17年3月期の連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	25,500	2,350	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円54銭

以 上